

令和 6年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：専修各種学校担当
 内線：2562

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N59	高等教育（私立専門学校）無償化事業			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	大学等における修学の支援に関する法律			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0505 私学教育の振興		SDGsターゲット	4-3, 4-4, 4-5
1 事業概要			5 事業説明						
社会で自立し、及び活躍することができる人材を育成するために必要な質の高い教育を実施する私立専門学校における修学の支援を行い、その修学に係る経済的負担を軽減する。 私立専門学校授業料等減免事業補助 979,466千円			(1) 事業内容 全国一律の基準で、住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生に対して、各学校が授業料及び入学金の免除又は減額を実施。減免に要する費用を負担する。 令和6年度からは、子育て支援等の観点から、多子世帯及び理工農系の間層にも支援対象を拡大する。 ア 対象 私立専門学校 イ 補助額 授業料及び入学金の免除または減額 (ア) 年収約270万円未満 補助上限：授業料 590,000円、入学金 160,000円／補助率：全額 (イ) 年収約300万円未満 補助上限：授業料 393,400円、入学金 106,700円／補助率：2/3 (ウ) 年収約380万円未満 補助上限：授業料 196,700円、入学金 53,400円／補助率：1/3 (エ) 年収約600万円未満の多子世帯・理工農系 補助上限：授業料 147,500円、入学金 40,000円／補助率：1/4						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)			(2) 事業計画 ア 授業料等減免の対象となる機関(学校)の認定 イ 授業料等減免を実施する学校に対して減免費用を補助						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費(細目)総務調査費(細節)総務調査費(私立専門学校授業料等減免費交付金(1/2))			(3) 事業効果 意欲ある学生が経済的理由により修学を断念することを防ぐ。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8=17,100千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	979,466	489,733						489,733	237,671
前年額	741,795	370,897						370,898	

事業内訳書

事業名	高等教育（私立専門学校）無償化事業		
単位事業名	私立専門学校授業料等減免費補助事業	予算額	979,466千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費負担金	489,733	118,836	専門学校授業料等減免費負担金 負担率 1/2
一般財源	489,733	118,835	
合計	979,466	237,671	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	979,466	237,671	授業料等減免を行う学校への補助
合計	979,466	237,671	